

セーフコミュニティ推進自治体 首長インタビュー

福島県郡山市長 品川 万里 氏

1. はじめに

この度、品川市長は、この4月の任期満了をもって引退されることを表明されました。ぜひ首長の視点から、行政におけるセーフコミュニティ(SC)の役割、その成果と課題についてお話を伺いたいと思い、今回のインタビューの機会をいただきました。

—— 品川市長のご退任に伴い、郡山市は新しい市長のもとでSCを進めることになります。これまで、新しい市長のご着任の際、SCのご担当も(異動で)新しい方であると、市民の皆さまのこれまでのご尽力やSCの成果などのプロセスを十分にお伝えできず、新しい市長に過小評価されてしまった事例があります。ですので、行政内部での継承の工夫は非常に重要だと思いますが、郡山市ではどのような対応をされていますか。

郡山市に関しては、問題ありません。SCは理想的な市民活動なので、しっかりと次に引継ぎます。本市では、SCは市民活動として位置づけられているので、次の体制でもしっかりと継承される仕組みができています。

一般的に、自治体は、様々な政策分野で国から「あれをやりなさい」「これをやりなさい」と求められます。一方、SC活動は、自治体が自発的に始めています。本来は、国の指示がなくても自分たちが良いと思ったことをやるのが「自治」ですから、自発的にSCに取り組むことは、自治体として望ましいことだと考えています。

このような良い取組みを地方自治体で継続するためには、例えばSDGsのような活動が参考になると思います。SDGsは国連が旗を振り、政府が自治体レベルで進める仕組みを整えているので、継続的に取り組まれています。これと同じように、SCも国の様々な制度や政策に位置付けられると、活動がより持続可能になると考えています。例えば、所管事項に明記されることで、引き継ぎの際も担当者が苦労しない仕組みを整えることができるでしょう。



郡山市長 品川 万里氏

2. 地方自治と国との関係

——国ではどの省庁が担当されると、SCの推進が最もやりやすいと思われますか。

SCの主な対象は、けがや事故ですので、それに関連する省庁がいくつか考えられます。例えば、豊島区でSCを導入した際には、警視庁が非常に喜んだと聞いています。恐らく、SCは警察が展開している「交通安全運動」を地域ぐるみ・まちぐるみで進めることができるからだろうと考えています。このように、既に地域で定着している仕組みをSCの一部に位置付けることで、引き継ぎもしやすくなると思います。

——以前、長野県では、県警が地域との協働を推進するためにSCに着目し、市町村にSCの導入を働きかけたことがきっかけで自治体がSCに取り組むようになりました。

交通事故安全マップで啓発するにしても、警察は交通事故に関する情報を持っています。プライバシーの問題をクリアした統計データを活用することで、より効果的・効率的に啓発することができます。県内の複数の自治体で成果が見えるようになると、議会の中から「なぜ自分たちのまちはやらないのか」という声があがるようになり、県としても推進されるようになるでしょう。こうしたボトムアップの流れが国にも波及することで、継続性や持続性を確保できると考えています。

——昨年、SC推進自治体の代表である亀岡市長が内閣府にSCについてご相談されるということで同行した際に、対象範囲が広いSCはどの省庁がご担当されるのが適切なのだろうかと感じました。

確かに、内閣府は所掌事務の範囲が広いです。そのため、豊島区がSCを始めた際に警視庁が着目したように、具体的な課題を共有できる省庁のほうがスタートしやすいかもしれません。

3. SCを導入したきっかけと理由

——SCの導入を決意された理由をお聞かせください。

郡山市は、2014年にSCを開始しました。そのきっかけは、当時既にSCを推進していた豊島区の高野区長の政策に関する著書を読んだことです。そのなかにSCに関する記述があり、「郡山市でもやろう」と決意しました。その後、高野区長を市制施行90周年記念行事にお招きし、豊島区のSCについて直にお話をお伺いできたことも大きな後押しになりました。

——高野区長は、2023 年にお亡くなりになりましたが、在職中は地域の安全を最も重要な政策の一つとされていて、SC に対する思いはとても強かったとご家族から伺っています。

高野区長が進められた取組みについて書かれている『財政支出ゼロで 220 億円の新庁舎を建てる豊島区の行財政改革と驚異の資産活用術』を読んだとき、「郡山市もぜひ取り組むべきだ」と感じました。

私が市長になり、市民をはじめ関係者の皆様に SC について理解を深めていただく際にも、この書籍を説明材料として活用しました。

(※著者の溝口氏は、税理士で「ふるさと豊島を想う会」の事務局長として、高野区長の取り組みを間近で支えられました)

4. 品川市長から見た郡山市の SC の特徴

——これまで2回の認証を経験され、まもなく3回目を迎える郡山市の SC について、市長の視点からその特徴を教えてください。

郡山市の SC の特徴は、「市民の熱意」「データの活用」そして「豊かな地域人材」です。

(1) 市民の熱意

まずは、市民の皆様の熱意です。正直なところ、ここまで多くの市民の皆様が熱心に取り組んでくださるとは予想していませんでした。皆様が真剣に取り組んでくださったことに感動していますし、感謝しかありません。

(2) データの活用

地域の安全を多角的に可視化したデータは非常に説得力を持っています。本来であれば、けがや事故の件数が減少することが理想ですが、中には増加を示す場合もあります。大切なのは、こうしたデータを活用して「安全の見える化」を図ることで、それによって課題が明確になり、「何をすべきか」が見えてきます。例えば、「自殺対策が必要だ」ということも、データを見れば市民の皆様が納得していただきやすくなります。

また、外傷サーベイランス委員会の存在も重要です。総合南東北病院²の寺西寧名誉院長が委員長を務めてくださり、活動を権威付けてくださっています。

¹ 溝口禎三氏著、株式会社めるくまーる、2012 年

² 一般財団法人脳神経疾患研究所附属総合南東北病院

(3) 豊かな地域人材

郡山市には、隠れた「お宝人材」がたくさんいます。会議などでは控えめな市民の方も多いですが、実はいろんな経験や才能をお持ちです。市の職員も同様です。こうした人材が SC に関わることで、地域全体の力が引き出されています。

——人口 30 万人規模の自治体で市民が主体的に活動するのは簡単ではないと思っていました。しかし、郡山市の皆様は郡山への愛が強く、一生懸命に取り組んでいる印象です。

そうですね。「市民の、市民による、市民のためのセーフコミュニティ」になっていると思います。けがや事故を減らすことを目指して、まち全体が一丸となって取り組んでいますので、保険会社にも、ぜひこうした活動に積極的に参加していただきたいですね。保険会社にとっても、「事故の減少」を目指した活動はメリットのあるプロジェクトだと思います。

——今後は、保険会社を対策委員会などの委員に迎えることも御検討されてはいかがでしょうか。他の自治体では、保険会社がサーベイランス委員会のオブザーバーとして参加している例もあります。

それは良いアイデアですね。今後の参考にしたいと思います。

5. まちづくりにおける SC の役割

——行政事業の運営やまちづくりにおいて、SC はどのように活用されていますか。

「SC がまちづくりにどのような成果をもたらしたか」を具体的に示すのは難しい部分もあります。しかし、「市として、安全・安心なまちをつくるために何をすべきか」という発想を持ってもらうことが重要です。つまり、「自分の担当している事業が SC に貢献している」と職員が認識することで、活動が一層充実すると思います。

それはまさに SDGs と同じ考え方です。SDGs も 17 の目標をノルマとしてとらえるのではなく、自分の仕事や生活を振り返り、自分は既に SDGs に貢献していることを認識することになります。

——郡山市の各事業が SC にどのように関連しているのかを整理されている一覧表を拝見しました。SC は、担当業務とは別のものとして受け止められる場合が多いので、この郡山市の一覧表は他自治体にとっても参考になるのではないのでしょうか。

はい、郡山市では、総合計画である「まちづくり基本指針」の中で、SC に関連する事業を整理しています。この取り組みによって、職員が自分の業務が SC にどう関わっているかを理解しやすくなります。また、SC として位置付けられることで、予算を確保しやすくなるという効果もあります。

——仕組みづくりが重要ですね。また、安全診断をしっかり行われている点も郡山市の強みですね。「何が課題なのか」「何を改善しなければならないのか」が明確になります。



その通りです。職員が作成した資料も非常に優れた内容です。安全診断の結果を基に、課題を明らかにし、具体的な施策につなげています。また、SC を通じて、県域を超えた交流ができる点も大きなメリットです。他の推進自治体から刺激や新しい情報を得ることができるのは、SC の大きな魅力だと思います。

——地方自治体では、財源が限られ、マンパワーを強化できない一方で、職員の働き方改革を進める必要がある中で、SC を導入することで職員の仕事が増えるのではないかと、懸念があるようです。

実は、SC を導入することで、最終的には職員の仕事が減る仕組みを作ることができます。さらに、SC は QC (Quality Control) 運動や ZD (Zero Defect) 運動に位置付けられるものです。市民の皆様の健康に貢献し、長寿にもつながる取り組みです。

——SC は、国が提示する様々なアプローチを包括しているように思います。

おっしゃる通りです。けがや事故のないまちを目指す SC は、様々な行政課題に対応することができる包括的な取り組みだと思います。「安全なまちを作る」という目標に反対する人はいないでしょうから、どんな施策もこの目標に結びつけることができます。

——「安全への取り組みは、どこにいても行われているのに、あえてSC を新たに始めなくても良いのでは」という御意見も聞かれます。

「(自分は)それほどのことはしていないですよ」といいながらも市民の皆様が長年続けてくださっている活動について、SC では、「実はこんなに素晴らしいことをしているんですよ」と取り組みの成果を客観的に示すことができます。つまり、SC の「成果」を示すことで、市民の皆様の活動のすばらしさを説明することができるのです。このノウハウを活用すれば、地域だけでなく、「セーフ・カンパニー(安全な企業)」や「セーフ・ガバメント(安全な市役所)」といった取り組みにも応用できるでしょう。

6. 今後の郡山市の SC に期待すること

——市長はこの4月でご勇退されますが、今後の郡山市の SC がどのように発展していくことを期待されていますか。

自治体単位で取り組むセーフコミュニティが都道府県域で取り組む Safe Prefecture(安全な都道府県)、国全体で取り組む Safe Country(安全な国)へと燎原之火のように広がっていくことを期待しています。

——東日本大震災以前、福島県のウェブサイトにも SC の研究に関する記載があったため、県も関心をお持ちだったのではないかと思います。

県単位で広げていくことは簡単ではありませんが、工夫次第で可能だと思います。例えば、郡山市が取り組んでいる禁煙運動では、庁舎内禁煙から始め、市の敷地内禁煙へと徐々に広がっていきました。その結果、現在では市内の公園には、吸い殻がほとんど落ちていません。このように、成果を「見える化」し、SC の「利益」や「利潤」を動機付けにする工夫が重要だと思います。

——そのためにも、成果の「見える化」が大切ですね。日本人は、自分たちが頑張った成果であっても自らは積極的には言わない方が多いようです。

その点については、「説明責任」として位置付けるのが良いと思います。SC の結果を共有することは、説明責任を果たすことだと伝えるのです。もし、課題が残っている場合であっても、「だからこそ SC を進める必要がある」と説明することが大切です。

7. 持続可能なまちづくりに向けて

——SC の「認証」の制度は、活動を継続する際のモチベーションになると思われますか。例えば、認証がなくても自発的に活動を継続できるものでしょうか。

試験がなければなかなか勉強しないのと同じで、認証という具体的な目標があることで、市民と行政が一体となって努力する環境が生まれると思います。日本では、「安全と水はタダ(努力しなくても当然のように存在する)」と考えられがちですが、実際には「安全」はまちの大きな魅力の一つです。

例えば、会津大学の学長³が、外国からの学生に対してこう問いかけたそうです。「学生が安心して一人で通学できるまちと、親御さんが子どもを守るために付き添う必要があるまちと、どちらが良いですか」と。その問いかけで、ロシアから亡命された方が会津大学を選んだという話があるそうです。

——現在の日本の安全は、長年にわたる地域の取り組みの成果だと思います。一方で、少子高齢化や人口減少が進む中で、小さなコミュニティでは地域活動に参加する人材の確保が難しくなっています。日本の安全を維持するために大きな役割を担う地域の安全力を育てるためにはどうすれば良いとお考えですか。

私は、実は地方の方が有利だと考えています。地方では、地域を大切にする意識が強く、不審者を見かけたら「この人は誰だろう」とすぐに気がつきます。また、人口減少が問題視されていますが、日本の人口密度は世界トップクラスです。例えば、日本の人口密度は 335 人/km²ですが、アメリカは 34 人/km²、カナダは 4 人/km²です。それでもアメリカやカナダは「過疎国家だから何とかしなければ」とは考えていません。それぞれのまちが自律的に運営を行い、それぞれの規模に合ったまちづくりを進めているのです。

——日本では、若い世代の地域活動への参加が少ない一方で、地域で活躍される方々の高齢化が進んでいます。地域力が低下することで行政の負担が増えているのではないのでしょうか。

地域の課題を解決するのに、必ずしも多くの人数が必要というわけではありません。郡山市を流れる逢瀬川も、かつてはゴミ捨て場のような「どぶ川」でした。それを撞井恒夫さんがお一人で川に入り、ゴミを掃除し始めたのですが、次第に一緒に掃除をする人が増え、今ではとてもきれいな川になっています。このように、最初は一人の行動であっても、大きな変化を生むことが可能だと思っています。

³ 福島県会津若松市にある公立大学法人 会津大学理事長兼学長 東原恒夫氏

8. 品川市長から見た郡山市の SC の成果（強み）

——2 回の認証を経て、SC の成果や課題が「見える化」されてたのではないのでしょうか。

郡山市は、福島県内で最も人口密度の高いまちになりました。また、有権者数や法人数も同様に最も多いことで知られています。これらの成果は、少なからず SC の取り組みが影響していると考えています。

——「選ばれるまち」に育てるためにも SC を活用していただきたいです。台湾でも、SC に認証された自治体や地域の地価が上がっている事例があります。認証をされていることを理由に引っ越して来る住民がいることが報告されています。

それは私たちも参考にできますね。地元の不動産会社などと連携して、「郡山市は安全なまちで、ご家族が安心して暮らせます」といったメッセージを発信するのも良いですね。

——不動産会社といえば、貴市と同様に SC に取り組んでいる山梨県都留市では、若い世代の自殺予防対策に不動産会社が参画するようになりました。大学に入学する学生に住まいを紹介する際に「このまちは SC を行っています」と伝ええると、親御さんは安心しますし、学生にとっても不動産会社のご担当が相談窓口の一つとなっています。

それは良いアイデアですね。郡山市においても、多くの民間企業との連携を進めており、協力的な関係を築いています。例えば、メディアとの連携です。一般的に事故が増えるとニュースになりますが、事故が減ってもニュースにならないので、(SC の成果を) 取り上げてもらうには工夫が必要です。そのため、福島テレビさんには、情報発信において様々な面で関わっていただいています。また、新聞に SC の協力企業を一覧で掲載したり、安全に取り組む企業や団体を表彰したりするなど、企業の取り組みの「見える化」も進めています。先日も新聞の社説で SC を取りあげてくれました。

9. 郡山市の SC を他の自治体へ広げるための具体的な提案

——郡山市の SC を他自治体に広げていくためには、何が必要だとお考えですか。

まず、郡山市の成功事例を積極的に共有することが重要だと思います。特に、郡山市がどのようにして SC を導入し、どのような成果を上げたかをデータとして示すことで、他の自治体が「自分

「私たちもやってみよう」と思えるようになります。具体的な手法としては、次のような取り組みが考えられます。

(1) セーフコミュニティの広報強化

地域の安全や安心を守る SC の重要性を、市民の皆様や民間企業に伝えるための広報活動を強化することが必要です。例えば、SNS や YouTube などを活用することで、より多くの人々に情報を届けることができます。

(2) SC 推進自治体との連携強化

他の SC 自治体とノウハウや課題を共有するためのネットワークの強化が大切です。コロナ禍で自治体間そして担当者同士のコミュニケーションの機会が減ってしまいましたので、毎年実施されている研修会や定例会議、各自治体で開催している行事などを通して学び合う機会を活用することが大切です。

(3) 専門家の活用

大学や研究機関と協力し、SC の効果を科学的に検証する仕組みを導入することも一案です。専門家の視点を取り入れることで、活動の改善につなげることができます。

——他の自治体への水平展開を進める上で、郡山市がモデルケースとして果たす役割は重要ですね。

その通りです。郡山市がモデルケースとして成功することで、他の自治体も「自分たちの地域でもできる」と思うようになります。さらに、郡山市の取り組みを基に、各地域が独自の課題に対応した SC を展開することで、日本全体の安全性が向上することを期待しています。

10. 品川市長からのメッセージ

——SC に取り組む自治体や市民に向けて、これまでのご経験を踏まえてメッセージをお願いします。

私は、SC は「地域の未来を切り拓く鍵」だと考えています。SC を通じて、市民の皆様が自ら地域の課題に取り組む姿勢を育むことができます。そして、その成果は必ず次世代に受け継がれていきます。また、SC は「安全」という普遍的な価値を追求する活動です。この活動を通じて、市

民の皆様同士の絆が深まり、地域全体が一体感を持つことができます。その結果、「住みたいまち」「住み続けたいまち」としての魅力が高まり、地域の活性化につながります。

SCに取り組む皆様には、ぜひ「一步を踏み出す勇氣」を持っていただきたいと思います。郡山市の経験が、他の自治体の皆様の参考になれば幸いです。そして、これからも郡山市がSCを通じて安全・安心なまちづくりを進めていくことを、心から願っています。

インタビュー実施年月日:2025 年 3 月 6 日

実施場所:郡山市役所

執筆・編集:前田萌、白石陽子

最終校正:2025 年 5 月 29 日